

連結財務諸表

当社は、2018年3月期及び2019年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2018年3月31日)	2019年3月期 (2019年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※9	13,419,003	14,848,528
コールローン及び買入手形	308,806	177,949
買入金銭債権	337,705	281,246
特定取引資産※9	270,639	328,024
有価証券※1、2、9、16	5,278,544	5,387,898
貸出金※3、4、5、6、7、8、9、10	28,755,172	36,134,497
外国為替※7	160,226	115,691
リース債権及びリース投資資産※9	—	41,652
その他資産※9	1,110,787	1,088,392
有形固定資産※12、13	303,088	380,909
建物	98,404	128,576
土地※11	178,692	220,425
リース資産	11,779	12,488
建設仮勘定	3,537	2,608
その他の有形固定資産	10,674	16,809
無形固定資産	30,329	40,597
ソフトウェア	9,519	17,693
リース資産	15,654	16,593
その他の無形固定資産	5,155	6,310
退職給付に係る資産	18,496	19,362
繰延税金資産	1,692	28,913
支払承諾見返	389,011	394,503
貸倒引当金	△139,668	△158,058
投資損失引当金	△47	△32
資産の部合計	50,243,789	59,110,075

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2018年3月31日)	2019年3月期 (2019年3月31日)
<負債の部>		
預金※9	42,744,541	51,108,635
譲渡性預金	1,060,650	1,195,350
コールマネー及び売渡手形	155,975	140,599
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	624,703	540,922
特定取引負債	101,709	120,920
借入金※9、14	675,975	752,637
外国為替	4,071	4,387
社債※15	385,142	459,799
信託勘定借	1,056,058	1,155,804
その他負債	824,467	746,140
賞与引当金	15,634	19,581
退職給付に係る負債	10,120	19,077
その他の引当金	44,312	43,559
繰延税金負債	23,501	27,660
再評価に係る繰延税金負債※11	19,976	19,318
支払承諾	389,011	394,503
負債の部合計	48,140,853	56,753,897
<純資産の部>		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,522,075	1,614,908
自己株式	△5,250	△4,213
株主資本合計	1,567,297	1,661,168
その他有価証券評価差額金	486,665	423,957
繰延ヘッジ損益	33,462	27,129
土地再評価差額金※11	43,699	42,204
為替換算調整勘定	△3,021	△4,823
退職給付に係る調整累計額	△42,956	△38,605
その他の包括利益累計額合計	517,849	449,861
新株予約権	—	309
非支配株主持分	17,789	244,838
純資産の部合計	2,102,936	2,356,178
負債及び純資産の部合計	50,243,789	59,110,075

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	742,927	860,706
資金運用収益	399,788	483,875
貸出金利息	305,971	380,306
有価証券利息配当金	61,564	67,392
コールローン利息及び 買入手形利息	1,947	1,365
買現先利息	—	△7
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	11,096	11,681
その他の受入利息	19,208	23,137
信託報酬	18,635	19,242
役務取引等収益	208,126	244,497
特定取引収益	7,146	6,094
その他業務収益	28,096	51,077
その他経常収益	81,133	55,918
貸倒引当金戻入益	18,441	9,183
償却債権取立益	13,350	9,677
その他の経常収益※1	49,341	37,058
経常費用	525,150	657,687
資金調達費用	31,432	47,965
預金利息	13,273	19,580
譲渡性預金利息	95	110
コールマネー利息及び 売渡手形利息	2,753	3,858
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	3,499	10,930
借入金利息	2,829	4,519
社債利息	5,961	5,683
その他の支払利息	3,019	3,282
役務取引等費用	58,704	69,911
その他業務費用	19,107	42,736
営業経費※2	360,674	439,479
その他経常費用	55,231	57,594
その他の経常費用※3	55,231	57,594
経常利益	217,777	203,018
特別利益	1,278	40,261
固定資産処分益	1,278	362
負のれん発生益	—	29,055
段階取得に係る差益	—	10,843
特別損失	3,219	4,673
固定資産処分損	849	1,525
減損損失	2,370	3,148
税金等調整前当期純利益	215,836	238,606
法人税、住民税及び事業税	11,852	38,272
法人税等調整額	△32,853	19,030
法人税等合計	△21,000	57,303
当期純利益	236,836	181,303
非支配株主に帰属する当期純利益	584	6,140
親会社株主に帰属する当期純利益	236,251	175,162

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	236,836	181,303
その他の包括利益※1	74,226	△69,015
その他有価証券評価差額金	71,912	△59,357
繰延ヘッジ損益	△6,985	△6,352
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△301	△3,574
退職給付に係る調整額	9,650	255
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	13
包括利益	311,063	112,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,944	108,670
非支配株主に係る包括利益	118	3,617

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,472	-	1,436,150	△1,181	1,485,442	414,750	40,447	44,032	△3,143	△52,604	443,482	17,854	1,946,779	
当期変動額														
剰余金の配当			△48,976		△48,976								△48,976	
親会社株主に帰属 する当期純利益			236,251		236,251								236,251	
自己株式の取得				△107,127	△107,127								△107,127	
自己株式の処分			△0	1,381	1,381								1,381	
自己株式の消却			△101,676	101,676	-								-	
土地再評価差額金 の取崩				326	326								326	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			101,676	△101,676	-								-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						71,915	△6,985	△333	122	9,647	74,366	△64	74,302	
当期変動額合計	-	-	85,925	△4,069	81,855	71,915	△6,985	△333	122	9,647	74,366	△64	156,157	
当期末残高	50,472	-	1,522,075	△5,250	1,567,297	486,665	33,462	43,699	△3,021	△42,956	517,849	17,789	2,102,936	

(単位：百万円)

2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,472	-	1,522,075	△5,250	1,567,297	486,665	33,462	43,699	△3,021	△42,956	517,849	-	17,789	2,102,936	
当期変動額															
剰余金の配当			△47,624		△47,624									△47,624	
親会社株主に帰属 する当期純利益			175,162		175,162									175,162	
自己株式の取得				△5	△5									△5	
自己株式の処分			△0	1,042	1,042									1,042	
土地再評価差額金 の取崩				1,495	1,495									1,495	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△36,200		△36,200									△36,200	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			36,200	△36,200	-									-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△62,708	△6,333	△1,495	△1,801	4,350	△67,987	309	227,048	159,371	
当期変動額合計	-	-	92,833	1,037	93,870	△62,708	△6,333	△1,495	△1,801	4,350	△67,987	309	227,048	253,241	
当期末残高	50,472	-	1,614,908	△4,213	1,661,168	423,957	27,129	42,204	△4,823	△38,605	449,861	309	244,838	2,356,178	

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,836	238,606
減価償却費	24,854	32,214
減損損失	2,370	3,148
のれん償却額	647	—
負ののれん発生益	—	△29,055
持分法による投資損益(△は益)	△296	△2,146
貸倒引当金の増減(△)	△29,704	△22,782
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△472	639
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,141	6,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,413	1,563
資金運用収益	△399,788	△483,875
資金調達費用	31,432	47,965
有価証券関係損益(△)	△9,198	△9,188
為替差損益(△は益)	10,882	△40,629
固定資産処分損益(△は益)	△429	1,162
特定取引資産の純増(△)減	77,960	△57,384
特定取引負債の純増減(△)	△83,099	19,210
貸出金の純増(△)減	△565,628	△927,646
預金の純増減(△)	2,069,143	1,066,972
譲渡性預金の純増減(△)	95,060	△30,511
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	△23,249	△52,402
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△8,964	28,653
コールローン等の純増(△)減	△134,610	194,557
コールマネー等の純増減(△)	△553,407	△145,375
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	195,430	△158,738
外国為替(資産)の純増(△)減	△64,771	57,617
外国為替(負債)の純増減(△)	1,600	117
普通社債発行及び償還による 増減(△)	39,806	75,005
信託勘定借の純増減(△)	40,752	99,746
資金運用による収入	395,434	486,595
資金調達による支出	△31,665	△48,179
その他	△339,216	△14,683
小計	966,420	337,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,391	△13,087
営業活動による キャッシュ・フロー	923,028	324,420

(単位：百万円)

	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,057,335	△11,101,320
有価証券の売却による収入	7,696,500	10,385,010
有価証券の償還による収入	1,492,231	984,431
金銭の信託の減少による収入	1,005	—
有形固定資産の取得による支出	△10,903	△13,451
有形固定資産の売却による収入	1,653	1,045
無形固定資産の取得による支出	△5,040	△7,763
持分法適用関連会社株式の取得 による支出	△212	△4,171
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	△7,062	—
その他	△318	△188
投資活動による キャッシュ・フロー	110,518	243,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△111,000	—
配当金の支払額	△48,976	△47,624
非支配株主への配当金の支払額	△182	△6,988
自己株式の取得による支出	△107,127	△5
自己株式の売却による収入	1,443	1,072
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△90
財務活動による キャッシュ・フロー	△265,843	△53,636
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△6	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,697	514,394
現金及び現金同等物の 期首残高	12,489,100	13,256,798
株式交換による 現金及び現金同等物の増加額 ※2	—	936,265
現金及び現金同等物の 期末残高 ※1	13,256,798	14,707,458

■注記事項

(2019年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 31社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより、当連結会計年度より、当該2社及びこれらの関係会社14社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
 主要な会社名
 JTCホールディングス株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 当社の持分法適用の関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と共同株式移転の方式により両社の完全親会社となるJTCホールディングス株式会社を設立しました。これにより、当連結会計年度からJTCホールディングス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。
 首都圏リース株式会社及びティール・エフ・エル・リース株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 28社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は203,494百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
 主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	31,887百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	4,860百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	4,784百万円
	「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券(債券以外の)為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象と異なる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。
 ステップ1: 顧客との契約を識別する。
 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
 ステップ3: 取引価格を算定する。
 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託ESOP)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,528百万円、6,314千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	26,823百万円
出資金	12,142百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,081百万円
延滞債権額	353,893百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3,030百万円
------------	----------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	158,821百万円
-----------	------------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	530,827百万円
-----	------------

 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	132,813百万円
--	------------
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

3,000百万円	原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
52,229百万円	
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,781百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	2,160,997百万円
貸出金	75,353百万円
リース債権及びリース投資資産	11,337百万円
その他資産	10,215百万円
計	2,265,686百万円
担保資産に対応する債務	
預金	130,113百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	540,922百万円
借入金	650,227百万円

 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	0百万円
有価証券	96,293百万円
その他資産	450,676百万円

 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	57,318百万円
金融商品等差入担保金	96,818百万円
敷金保証金	46,966百万円
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	10,408,066百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	9,690,382百万円

 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 6,922百万円
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 291,051百万円
- ※13. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 50,321百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
- ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 9,200百万円
- ※15. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 236,000百万円
- ※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 541,663百万円
17. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,176,651百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 26,877百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 171,549百万円
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 18,683百万円
株式等売却損 15,048百万円
株式等償却 1,677百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
- 当期発生額 △75,817百万円
組替調整額 △5,109百万円
税効果調整前 △80,926百万円
税効果額 21,569百万円
その他有価証券評価差額金 △59,357百万円
- 繰延ヘッジ損益
当期発生額 3,300百万円
組替調整額 △12,436百万円
税効果調整前 △9,135百万円
税効果額 2,783百万円
繰延ヘッジ損益 △6,352百万円
- 為替換算調整勘定
当期発生額 △3,574百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 △3,574百万円
税効果額 一百万円
為替換算調整勘定 △3,574百万円
- 退職給付に係る調整額
当期発生額 △16,661百万円
組替調整額 17,020百万円
税効果調整前 359百万円
税効果額 △104百万円
退職給付に係る調整額 255百万円
- 持分法適用会社に対する持分相当額
当期発生額 8百万円
組替調整額 4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額 13百万円
- その他の包括利益合計 △69,015百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
自己株式					
普通株式	9,153	8	1,865	7,296	注

（注）株式数の増加は、単元未満株式の買取8千株であります。
株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,865千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、8,179千株、6,314千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
連結子会社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			309	
合計			—			309	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	23,231	10.000	利益 剰余金	2018年 3月31日	2018年 6月7日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当81百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2018年 11月9日 取締役会	普通株式	24,392	10.500	利益 剰余金	2018年 9月30日	2018年 12月6日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当76百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2019年 5月10日 取締役会	普通株式	24,392	10.500	利益 剰余金	2019年 3月31日	2019年 6月6日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当66百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	14,848,528百万円
日本銀行以外への預け金	△141,069百万円
現金及び現金同等物	14,707,458百万円

※ 2. 重要な非資金取引の内容

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換により、両社及びこれらの関係会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時のこれらの会社の資産及び負債は次のとおりであります。

資産	8,222,637百万円
うち貸出金	6,452,578百万円
負債	7,883,349百万円
うち預金	7,297,121百万円

なお、資産合計には連結開始時の現金及び現金同等物936,265百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,535百万円
1年超	18,515百万円
合計	24,050百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	26,736百万円
見積残存価額部分	3,838百万円
受取利息相当額	△2,503百万円
リース投資資産	28,072百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	5,493	8,426
1年超2年以内	3,608	6,712
2年超3年以内	2,430	4,954
3年超4年以内	1,247	3,218
4年超5年以内	502	1,725
5年超	247	1,699
合計	13,529	26,736

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	14,848,528	14,848,527	△1
(2) コールローン及び買入手形	177,949	177,949	—
(3) 買入金銭債権(*1)	281,178	279,618	△1,560
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	176,730	176,730	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,127,463	2,174,601	47,137
その他有価証券	3,165,011	3,165,011	—
(6) 貸出金	36,134,497		
貸倒引当金(*1)	△145,642		
	35,988,854	36,182,035	193,180
(7) 外国為替(*1)	115,523	115,629	105
(8) リース債権及びリース投資資産(*1)	40,678	43,339	2,660
資産計	56,921,917	57,163,441	241,524
(1) 預金	51,108,635	51,109,035	400
(2) 譲渡性預金	1,195,350	1,195,343	△6
(3) コールマネー及び売渡手形	140,599	140,599	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	540,922	540,922	—
(6) 借入金	752,637	752,766	129
(7) 外国為替	4,387	4,387	—
(8) 社債	459,799	470,699	10,900
(9) 信託勘定借	1,155,804	1,155,804	—
負債計	55,363,135	55,374,558	11,423
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	42,359	42,359	—
ヘッジ会計が適用されているもの	42,796	41,924	△871
デリバティブ取引計	85,155	84,284	△871

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

- (5) 有価証券
株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (8) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

- (9) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「〔デリバティブ取引関係〕」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	60,568
組合出資金等 (*3)	34,854
合計	95,423

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (*2) 非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

- (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,318,480	111	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	177,949	—	—	—	—	—
買入金銭債権	205,510	18,148	10,029	5,656	4,858	35,536
有価証券						
満期保有目的の債券	458,631	792,576	164,856	449,682	142,429	121,471
うち国債	407,300	667,900	50,000	350,000	—	66,100
地方債	39,200	103,920	100,005	98,000	140,891	4,561
社債	12,131	20,756	14,851	1,682	1,537	50,809
その他有価証券のうち満期があるもの	231,890	520,869	429,966	114,822	321,448	432,825
うち国債	—	30,000	—	—	3,500	12,000
地方債	3,730	22,958	69,216	20,332	63,977	—
社債	204,866	426,547	213,048	42,766	21,360	42,500
貸出金(*1)	7,478,428	5,521,401	4,186,468	3,092,321	3,787,079	11,885,869
外国為替	115,691	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産(*2)	14,100	17,595	7,492	1,404	616	137
合計	23,000,683	6,870,702	4,798,813	3,663,886	4,256,431	12,475,840

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの182,927百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額が見込めないもの305百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	48,220,053	2,151,621	736,796	140	22	—
譲渡性預金	1,107,850	87,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	140,599	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	540,922	—	—	—	—	—
借入金	138,037	348,886	240,154	23,862	1,695	—
外国為替	4,387	—	—	—	—	—
社債	103,800	195,000	105,000	20,000	36,000	—
信託勘定借	1,155,804	—	—	—	—	—
合計	51,416,454	2,783,008	1,081,951	44,003	37,718	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 27百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,539,513	1,573,668	34,154
	地方債	486,340	496,960	10,619
	社債	100,208	102,579	2,370
	小計	2,126,063	2,173,208	47,145
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,400	1,393	△7
	小計	1,400	1,393	△7
合計		2,127,463	2,174,601	47,137

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	902,355	328,755	573,599
	債券	990,375	983,542	6,833
	国債	46,687	46,437	250
	地方債	139,427	138,966	460
	社債	804,260	798,138	6,122
	その他	645,237	628,337	16,900
	小計	2,537,968	1,940,635	597,333
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	39,274	47,505	△8,230
	債券	204,390	205,381	△991
	国債	—	—	—
	地方債	41,959	41,986	△27
	社債	162,430	163,394	△964
その他	390,904	401,741	△10,837	
小計	634,569	654,628	△20,059	
合計		3,172,537	2,595,264	577,273

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,995	13,194	583
債券	7,761,219	6,887	6,685
国債	7,535,460	6,585	6,552
地方債	101,136	112	5
社債	124,622	189	127
その他	2,498,867	26,853	26,767
合計	10,288,083	46,936	34,036

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,716百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	2,707	—	0	
		買建	12,066	12,066	3	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,362,360	10,317,766	230,127	230,127
		受取変動・支払固定	12,231,396	10,343,605	△207,655	△207,655
店頭	キャップ	受取変動・支払変動	5,147,596	4,191,646	2,785	2,785
		売建	8,897	8,073	△53	122
		買建	3,748	3,748	7	△21
	フロアー	売建	4,180	4,180	△79	79
		買建	11,030	10,137	128	121
	スワップション	売建	73,933	67,933	1,412	628
		買建	58,364	52,364	1,164	792
	連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,500	5,500	80
合計		/	/	25,362	27,065	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		680,802	486,674	12,909	
		為替予約	558,909	52,842	△3,810	△3,810
	通貨オプション	売建	553,632	67,848	9,955	9,955
		買建	76,529	30,509	4,301	△983
	合計		84,671	37,499	2,256	△1,077
合計		/	/	17,009	5,679	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(金銭の信託関係)

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	569,611
その他有価証券	569,611
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	142,213
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	427,398
(△) 非支配株主持分相当額	3,445
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	423,957

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	4,238	—	△3
		買建	—	—	—
合計			/	/	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	5,816	—	△8
		買建	3,065	—	—
合計			/	/	△8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,655,000	1,440,000	46,749
		受取変動・支払固定		1,044,081	989,081	△3,553
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の 有利息の金融資産・ 負債	76,460	71,500	△871
合計				/	/	42,324

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	347,377	5,316	△399

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
 なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	415,541百万円
子会社株式取得による増加	49,468百万円
勤務費用	13,163百万円
利息費用	2,311百万円
数理計算上の差異の発生額	13,350百万円
退職給付の支払額	△23,789百万円
その他	△44百万円
退職給付債務の期末残高	470,001百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	423,916百万円
子会社株式取得による増加	49,287百万円
期待運用収益	7,397百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,310百万円
事業主からの拠出額	8,073百万円
退職給付の支払額	△15,045百万円
その他	△32百万円
年金資産の期末残高	470,286百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	461,187百万円
年金資産	△470,286百万円
	△9,098百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,813百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△284百万円

退職給付に係る負債	19,077百万円
退職給付に係る資産	△19,362百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△284百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	13,163百万円
利息費用	2,311百万円
期待運用収益	△7,397百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17,020百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	1,075百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	26,173百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	359百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△61,568百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63%
株式	9%
現金及び預金等	28%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	0.29%~0.75%
長期期待運用収益率	0.00%~3.80%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,248百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第1回新株予約権（注）	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 72,522株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2018年4月1日から2042年7月20日まで

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第2回新株予約権（注）	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,863株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2043年7月19日まで

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第3回新株予約権（注）	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 67,071株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2044年7月18日まで

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第4回新株予約権（注）	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 46,215株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2045年7月17日まで

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第5回新株予約権（注）	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 87,690株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2046年7月21日まで

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第6回新株予約権（注）	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 72,048株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2047年7月21日まで

(注) 株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	72,522	70,863	67,071	46,215	87,690	72,048
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	66,597	65,886	51,666	23,937	41,475	24,885
未確定残	5,925	4,977	15,405	22,278	46,215	47,163
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	66,597	65,886	51,666	23,937	41,475	24,885
権利行使	3,318	4,266	5,214	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	63,279	61,620	46,452	23,937	41,475	24,885

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	961	867	923	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	556	700	763	1,303	645	840

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却	536,680百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	90,275百万円
退職給付に係る負債	41,846百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	50,100百万円
その他	66,181百万円
繰延税金資産小計	785,084百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△22,142百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△583,905百万円
評価性引当額小計(注1)	△606,047百万円
繰延税金資産合計	179,036百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△148,966百万円
繰延ヘッジ利益	△11,956百万円
退職給付信託設定益	△4,143百万円
未取配当金	△3,325百万円
その他	△9,390百万円
繰延税金負債合計	△177,783百万円
繰延税金資産の純額	1,252百万円

(注1) 評価性引当額に重要な変動はありません。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	22,170	9,440	812	1,011	160	16,504	50,100
評価性引当額	△2,881	△2,690	△109	△225	△136	△16,099	△22,142
繰延税金資産	19,288	6,750	703	786	24	404	27,958

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.59%
(調整)	
評価性引当額	△2.35%
親会社と子会社の実効税率差	0.03%
受取配当金益金不算入	△0.74%
繰越欠損金控除期限経過	2.63%
企業結合等による連結調整	△5.11%
その他	△1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.01%

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社関西アーバン銀行(以下「関西アーバン銀行」といいます。)の普通株式及び株式会社みなと銀行(以下「みなと銀行」といいます。)の普通株式を対象とする各公開買付け(公開買付け期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日)を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ(以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。)を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、当社は、その所有する関西アーバン銀行の普通株式及び第一種優先株式並びにみなと銀行の普通株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、また、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。その結果、2018年4月1日をもって、関西アーバン銀行及びみなと銀行は当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業
②被取得企業の名称	株式会社みなと銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社(3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。)の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式
関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換
- (5) 結合後企業の名称
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
- (6) 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|---------|
| ①関西アーバン銀行 | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 15.07% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 84.92% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |
| (うち間接所有：100.00%) | |
| ②みなと銀行 | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 15.08% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 84.91% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |
| (うち間接所有：100.00%) | |
- なお、本株式交換により、当社は関西みらいフィナンシャルグループの議決権51.41% (うち間接所有0.21%) を有することとなりました。
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2018年4月1日から2019年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- (1) 関西アーバン銀行
- | | |
|------------------|-----------|
| 普通株式の企業結合日における時価 | 12,399百万円 |
| 優先株式の企業結合日における時価 | 86,051百万円 |
| 取得原価 | 98,451百万円 |
- (2) みなと銀行
- | | |
|------------------|-----------|
| 普通株式の企業結合日における時価 | 45,272百万円 |
| 取得原価 | 45,272百万円 |
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (1) 株式の種類別の交換比率
- ①関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 1：1.60
- ②関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率 1：1.30975768
- ③関西みらいフィナンシャルグループとみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率 1：2.37
- (2) 株式交換比率の算定方法
上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトランザクション・アドバイザリ・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、当社においては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。
- (3) 交付株式数
310,456,594株
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|-----------|-----------|
| 段階取得による差益 | 10,843百万円 |
|-----------|-----------|
6. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-----------|----------|
| アドバイザー費用等 | 1,497百万円 |
|-----------|----------|
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 関西アーバン銀行
- | | |
|-----------|--------------|
| ①資産の額 | |
| 資産合計 | 4,699,186百万円 |
| うち貸出金 | 3,939,196百万円 |
| ②負債の額 | |
| 負債合計 | 4,497,973百万円 |
| うち預金 | 4,063,161百万円 |
| (2) みなと銀行 | |
| ①資産の額 | |
| 資産合計 | 3,523,450百万円 |
| うち貸出金 | 2,513,381百万円 |
| ②負債の額 | |
| 負債合計 | 3,385,376百万円 |
| うち預金 | 3,233,959百万円 |
8. 発生した負ののれんの金額及びその発生原因
- (1) 発生した負ののれん
29,055百万円
- (2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に係る当社持分相当額を下回ったため発生したものであります。

共通支配下の取引等

上記「取得による企業結合」に記載の株式交換の効力が生じたことにより、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ等に對する持分が減少いたしました。

1. 取引の概要
- (1) 子会社の名称及び事業の内容
- | | |
|---------|----------------------|
| ①子会社の名称 | 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ |
| 事業の内容 | 銀行持株会社 |
| ②子会社の名称 | 株式会社近畿大阪銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ③子会社の名称 | 近畿大阪信用保証株式会社 |
| 事業の内容 | 信用保証業 |
- (2) 企業結合日
2018年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式交換
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社関西みらいフィナンシャルグループの下に株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が結集する経営統合を行い、これら3社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現するため、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。
3. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動要因
上記株式交換に伴う当社持分の変動によるものであります。
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
35,741百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものはありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要なものはありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものはありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	備考
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 関源	埼玉県熊谷市	5	不動産賃貸業	—	融資取引	資金の貸付	—	貸出金	16	注1 注2 注5
	株式会社尾賀電	滋賀県近江八幡市	20	石油製品販売業	—	融資取引	資金の貸付	3	貸出金	65	注1 注3 注4 注5
	滋賀自工株式会社	滋賀県東近江市	20	自動車修理・販売業	—	融資取引	資金の貸付	121	貸出金	197	注1 注3 注4 注6

- (注) 1. 融資取引の取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の執行役員原英樹の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3. 当社の連結子会社であります株式会社関西みらいフィナンシャルグループの取締役尾賀康裕及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
4. 資金の貸付の取引金額のうち、当座貸越については、平均残高を記載しております。
5. 貸出金の担保として不動産を受入れております。
6. 貸出金の担保として預金、不動産を受入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
 該当事項はありません。
 (2) 重要な関連会社の要約財務情報
 記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	911.17円
1株当たり当期純利益	75.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.63円

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,356,178百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	245,148百万円
うち新株予約権	309百万円
うち非支配株主持分	244,838百万円
普通株式に係る期末の純資産	2,111,030百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,316,821千株

* 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式(6,314千株)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	175,162百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	175,162百万円
普通株式の期中平均株式数	2,315,804千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△6百万円
普通株式増加数	—千株

* 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式(7,335千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
 株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。
2. 取得に係る事項の内容
 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得する株式の総数 30,000,000 株 (上限)
 (3) 取得価額の総額 100 億円 (上限)
 (4) 取得期間 2019年5月13日から2019年6月14日まで
 (5) 取得方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付
3. 取得結果
 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得した株式の総数 21,706,600 株
 (3) 取得価額の総額 9,999,969,664円
 (4) 取得期間 2019年5月13日から2019年6月12日 (約定ベース)
 (5) 取得方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付